

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 穴 戸 稔

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 穴戸 稔

経理責任者氏名 山田真一郎

期 間	令和5年5月24日～25日
用 務 先	東京都 明治大学アカデミーコモン ホール
用 務	第15回日本自治創造学会研究大会
概要 全体テーマ「DX時代の地方創生～“自治力”を高める～」 講演「DX時代の日本の原動力を考える」 益 一哉（東京工業大学学長） 講演「社会インフラ管理の重要性と人材育成」石川雄章（北海道大学客員教授） 事例発表 「新たな議会の挑戦～議員政策条例の推進～」田村琢実（埼玉県議会議員） 「DX時代の個性あるまちづくり」 教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり 清水聖義（群馬県太田市市長） スマートシティの新たな挑戦 宮本 陸（石川県加賀市長） ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまちを目指して 中村一郎（岩手県盛岡市長） 講演「地域の活性化と組織の自立・連携」 渡辺 晶（財務省大臣官房審議官） 講演「出生率 2.95 人口維持のまちづくり～町全体で子育て～」奥正親（岡山県奈義町長） パネルディスカッション ～自治力を高めるには～ パネリスト 牛山久仁彦（明治大学政治経済学部教授） 後 房雄（愛知大学地域政策学部教授） 金井利之（東京大学大学院法学政治学研究科教授） 宮台真司（東京都立大学人文社会学部教授） コーディネーター 西出順郎（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）	

参考とすべき事項

開会の穂坂邦夫日本自治創造学会理事長の挨拶

これからは地方がどう自立をしていくか、地方自身が地方の民度をどう高めていくかということになる。その中心は地方議会の皆さんである。この研究大会を通じて、地方の一つ一つの核となり、人口減少、少子高齢化が加速をするこの日本の厳しい現状の中で、どう地方を自立させていつか、どう地方の個性を出していくか、皆さんの活躍に期待する。

○少子化人口減少など社会的課題が深刻化する中で、DX時代だからこそそのビジネスチャンスで持続可能な社会の実現を目指す

○岡山県奈義町での子育て支援 少子化対策は最大の高齢者福祉

給食の半額助成・学習教材費への支援など子どもへの多くの支援策を行っている と同時に子育てサポート制度の充実 子育てアドバイザー常駐のチャイルドホーム 一時保育、自主保育活動 就労環境整備

○政策立案のキーワードは、自分で考え積極的に行動すること、行政の言いなりにならないこと、一人一人の困りごとに寄り添い解決の

○「デジタル田園都市国家構想総合戦略」スポーツをまちづくりや地域の活性化の一つの手段として捉え、スポーツの有する多様な機能を活用したまちづくりや地域の活性化に資する調査・研究、あるいは関連活動を行う。中間団体の必要性「エクセレントNPO」

■提言・活用策

◎自治力を高める、自治体らしくしていく一番の突破口は首長のリーダーシップ、政治家らしい首長である必要がある マネジメント力、政策立案能力議会にも必要 自治力の大きな要素

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 保 泉 治

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 宍 戸 総

経理責任者氏名 山 田 真一郎

期 間	R5 年 5 月 25 日（木）～ R5 年 5 月 26 日（金）
用 務 先	一般社団法人日本自治創造学会 文部科学省 国土交通省
用 務	日本自治創造学会研究大会 DX時代の地方創生～自力を高める～ 文部科学省「特例校について」 国土交通省「地域公共交通について」
概要及び所見 （目的、参考に すべき事項、提 言、活用策等）	1. DX時代の地方創生の概要 ◦ まちづくりの中心手段としてのスポーツ振興の捉え方について ◦ 出生率2.95%人口維持のまちづくり ◦ パネルディスカッション（自治力を高めるためには） ② 所見 ◦ 日本の経済力の低下、賃金格差による自治体間の格差 ◦ 市長の政治力の格差 1. 「特例校について」の概要 ◦ 不登校児童生徒を対象とする具体的な取組の調査 ② 所見 ◦ R.5年4月現在、全国で24校が特例校にしている ◦ 高校進学と出来る基礎学力が身についている ◦ 自己肯定感の高まりが感じられる 2. 「地域公共交通」についての概要 ◦ 地方の鉄道廃止に向けた検討 ◦ 維持していくことが困難に陥っている ② 所見 ◦ 地域公共交通再構築事業を創設し国が支援する

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 山村 恵美子

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

	会派代表者		経理責任者	
研修議員	山村恵美子			
期 間	2023 年 5 月 25 日			
研 修 先	一般社団法人日本自治創造学会			
研修用 務	日本自治創造学会研究大会 DX 時代の地方創生～自治力を高める～			
研修先対応者	一般社団法人日本自治創造学会 理事長 穂坂 邦夫			

概要及び
所見

概要

1.地域活性化と組織の自立・連携

講演 渡部 晶（財務省大臣官房政策立案総括審議官）

所見

まちづくり、スポーツとは？

まちづくりの中心手段としてのスポーツ振興の捉え方について。

デジタル田園都市国家構想総合戦略において地域資源を生かした

個性あふれる地域の形成、健康まちづくりの全国展開の加速が

進んでいる。各自治体先進事例の紹介。

2.出生率 2.95%人口維持のまちづくり～街全体での子育て～

講演 奥 正親（岡山県奈義町長）

所見

中国山地の町の挑戦。徹底した子育て支援。

自衛隊日本原駐屯地があり、ハード事業に対して（必要に合わせて）国の補助を受けることができるため、子育て施設、賃貸住宅、分譲地

整備など充実をはかった。

以前は高齢者福祉のため、若い世代の 12 倍もの予算を注ぎ込んだが、少子化が進み、将来高齢者を支える人口が激減すると自治体経営は破綻してしまう。若い人たちが住み続け、ひいては高齢者を支えることができるまちへの改革へ着手した。「少子化対策は最大の高齢者福祉」と捉え、課題を住民と一緒に考え、町民の気持ちに寄り添った経済支援策を実行する。目標は現在の人口を維持すること。

就労支援についても子育てしながら就労できる仕組み・環境の整備。シニア世代など時間の余裕がある人には少しの間でも働ける場を提供。「仕事コンビニ事業」の仕組みづくり。

実施主体は町民全体で法人化した「一般社団法人しごとえん」が運営。腸内経済循環を即すため、ナギフトカードを発行し、給付金もこのカードをとおして交付。加盟店でポイント加算があり、現金チャージもできる。

高い出生率を維持することで、町民に将来への「安心感」が生まれた。

3.パネルディスカッション「自治力を高めるためには！」

パネリスト 牛山久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

後 房雄（愛知大学地域制作学部教授）

宮台 真司（東京都立大学人文社会学部教授）

所見

課題は自治の弱体化。市民がコミットメントしない。

日本の経済力は 2022 年労働生産性の国際比率 oecd 加盟国で 38 国中 27 位。集合値の形成ができない。頭脳の悪さ、様々な地域で知識持つ人がエンゲージしない。個人のことしか考えない社会。先進国で最低賃金格差がある国は日本以外ない。格差によって転出が生まれる。自治体格差につながる。

首長は政治家であるので、行政職員ではない。自分が預かる自治体で仕組みや制度、予算も創造しなければならない。（例 明石市泉市長）議会も提案できる議会でなくてはならない。

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 山村 恵美子

下記の通り,視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者指名 宍戸 稔

経理責任者氏名 山田 真一郎

期 間	令和 5 年 5 月 26 日（金 ）		
用 務 先	文部科学省 国土交通省		
用 務	文部科学省 国土交通省	「特例校について」 「地域公共交通について」	

概要及び所見	概要 <u>文部科学省</u>「特例校について」 不登校児童生徒等を対象とする特別の教育課程の編成（特例校）について、具体的な仕組の説明と身長状況の調査。 <u>国土交通省</u> 「地域公共交通」の今後の在 方について国の方針と地方への支援について説明を求めた。 所見 <u>文部科学省</u> 特区「不登校児童生徒等を対象とした学校設置に係る教育課程がっこうきょういきくほう弾力化事業」の閣議決定に基づき。平成17年学校教育法施行規則の規制により全国化された。 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」においても、不登校特例校の全都道府県等での設置や指導の充実の促進が盛り込まれている。 <u>仕組</u> 相当の期間小学校、中学校、高等学校を欠席していると認められる児童生徒、高等学校を退学し、その後高等学校に入学していないと認められる者又は高等学校の入学資格を有するが、高等学校に入学していないと認められる者を対象として、その実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要がある場合、特別の教育課程を編成することを希望する学校を設置する地方自治体の教育委員会、国立大学法人、学校法人が文部科学大臣に申請書を提出。文部科学大臣は申請内容を審査し、学校教育補等の観点から支障がないと認められるときは 当該学校を指定する。令和5年4月現在、全国で24校が開校。 （内分教室型の不登校特例校は9校） 各校で特色ある教育課程がある。教育上の効果として、基礎学力の定着と社会性の育成の育成を行い、上級学校への進学など改善ができています。個人のペースに合わせた課題設定がなされ、それらのスモールステップに対する取組が評価されることにより自己肯定感が高まった。意欲的に挑戦する姿勢が多くなった。子どもの表情の変化は保護者に対しても反映し、前向きに生活できる。行き場のない子どもの学習の場、居場所として有効である。 <u>国土交通省</u> <u>JR</u>の方針により、多くの赤字路線である地方の鉄道は廃止に向けて検討されている。人口減少やマイカーへの転移、その他ライフスタイルの変化により、ローカル鉄道への需要が激減している。国においては、民間事業者任せにしては、利便性と持続可能
---------------	--

	性の高い地域公共交通を維持していくことが困難になりつつあり、沿線自治体を含む関係者が一丸となって望ましい地域公共交通のあり方を議論する必要があるとし、ローカル鉄道の再構築に関する仕組みの創設（地域公共交通活性化再生法）を行う。 地方公共団体又は鉄道事業者は、大量輸送機関としての鉄道の特性を生かした旅客運送サービスの持続可能な提供が困難な線区（特定区間）について、国土交通大臣に「再構築協議会」の組織を養成。国土交通省大臣は関係地方公共団体に意見を聴取し必要と認める場合、再構築協議会を組織することとなった。 合意形成に向けた国の支援として、協議会開催、調査事業、実証事業を国が支援する。合意実現に向けては、社会資本整備総合交付金に基幹事業として、地域公共交通再構築事業を創設し、国が支援する。鉄道事業再構築事業、地域公共交通利便増進事業により、規制・運用の緩和・見直しを行い、競技運賃制度の導入、技術・安全規制の見直し等図る。
--	---

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 重信 好 範

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 矢 戸 穂

経理責任者氏名 山田 真一郎

期 間	令和5年5月24日(水)～令和5年5月25日(木)
用 務 先	明治大学 アカデミー コモン棟 3F アカデミーホール
用 務	日本自治創造学会 研究大会
概要及び所見 (目的, 参考にすべき事項, 提言, 活用策等)	今回はDX時代の地方創生、自治力を高めるという研究テーマで 渡部晶 財務省大臣官房政策立案統括審議官 他から地方の活性化と組織の自立連携の他の研修を受け デジタルを力に活用した地方の社会課題解決や働き方向上のために個性あふれる地域育成を目指していくことを学ぶことができた研修でした。

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 山田 真一郎

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	宍戸 稔	経理責任者	山田 真一郎
視 察 議 員	山田 真一郎			
期 間	2023 年 5 月 24 日（水） ～ 2023 年 5 月 25 日（木）			
視 察 先	明治大学 アカデミーコモン棟3階			
視 察 用 務	第15回2023度 日本自治創造学会 研究大会			
視察先対応者	(財)日本自治創造学会 理事長 穂坂邦夫			
概要及び所見	・ DX時代の日本の原動力を考える 益 一哉 （東京工業大学学長） ・ 社会インフラ管理の重要性と人材育成 （講演） 石川 雄章 （北海道大学客員教授） ・ 新たな議会の挑戦～議員政策条例の推進～ （事例発表） 田村 琢実 （埼玉県議会議員・元議長） ・ 埼玉県議会へ問う「地方議会のあり方」 （事例発表） 穂坂 邦夫 （日本自治創生学会理事長） ・ 自治体事例発表～DX時代の個性あるまちづくり～ 1. 教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり 清水 聖義 （群馬県太田市長）			

	2. スマートシティの新たな挑戦 宮元 睦 (石川県加賀市長) 3. 「ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち」を目指して 中村 一郎 (岩手県盛岡市副市長) ・地域の活性化と組織の自立・連携 渡部 晶 (財務省大臣官房政策立案総括審議官) ・出生率 2.95 人口維持のまちづくり～町全体での子育て (講演) 奥 正親 (岡山県奈義町長) ・自治力を高めるには (パネルディスカッション) パネリスト 牛山 久仁彦 (明治大学政治経済学部教授) 後 房雄 (愛知大学地域政策学部研究科教授) 金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授) 宮台 真司 (東京都立大学人文社会学部教授) コーディネーター 西出 順郎 (明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授) 日本全体の問題ではありますが、地方で特に課題とされている過疎化や人口現状についての対策事例を多く知ることが出来ました。 テーマに DX と名の付く講義が目立ちましたが、内容は効率化や人材育成を狙ったものであり、過疎化対策としてはやはりマンパワーが必要と再確認出来ました。 この度の研修では、地域性の違いもあり今すぐに三次市に取り入れるべき政策とはいかないかもしれませんが、参考になる事例を知ることが出来ました。
--	---